

『金融読本(第32版)』(中島真志／島村高嘉 著)主要金融年表(1946～2012年)

年	国内関係	海外関係
1946 (昭和21)	2月 金融緊急措置令の公布 3月 物価統制令の公布	
1947 (昭和22)	3月 財政法の公布 3月 証券取引法の公布	3月 IMFが業務を開始
1948 (昭和23)	4月 改正証券取引法の公布 8月 信託会社が信託銀行へ転換	
1949 (昭和24)	4月 単一為替レートの設定(1ドル=360円) 5月 証券取引所が再開 12月 外国為替及び外国貿易管理法の公布	
1950 (昭和25)	4月 日本勧業, 日本興業, 北海道拓殖銀行が普通銀行転換	9月 欧州支払同盟(EPU)の調印
1951 (昭和26)	2月 日本輸出入銀行が開業  5月 日本開発銀行が開業 6月 相互銀行法, 信用金庫法の施行	4月 欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)の成立
1952 (昭和27)	6月 長期信用銀行法の公布  12月 日本長期信用銀行が開業	8月 日本, IMFに加盟
1953 (昭和28)	6月 大蔵省, 信託銀行分離の方針を通達	
1954 (昭和29)	4月 外国為替銀行法の公布	
1955 (昭和30)	8月 公定歩合体系の正常化(通貨政策の復活)	9月 日本, GATTに加盟
1956 (昭和31)	4月 公社債市場の開設	
1957 (昭和32)	4月 日本不動産銀行の設立 (1977年10月日本債券信用銀行と改称) 5月 準備預金制度の創設	3月 欧州経済共同体(EEC)の調印
1958 (昭和33)	6月 自主規制金利方式導入 (1959年3月貸出標準金利方式導入)	12月 西欧諸国, 通貨の交換性を回復
1959 (昭和34)	9月 外国為替取引の一部自由化 (円の対米ドル相場の変更幅拡大)	
1960 (昭和35)	9月 金融制度調査会, 日銀法改正に関し答申	
1961 (昭和36)	1月 公社債投資信託の発足	12月 金プール機構の設置
1962 (昭和37)		10月 米, 通商拡大法の成立

年	国内関係	海外関係
	11月 新金融調節方式実施(オペの制度化, 高率適用制度廃止)	10月 IMF, GAB(一般借入取決め)締結
1963 (昭和38)	4月 為替平衡操作を導入	
1964 (昭和39)	1月 日本共同証券の設立	
		4月 日本, OECDに加盟
1965 (昭和40)	1月 日本証券保有組合の設立	
	5月 日銀, 山一証券, 大井証券に対し特融を実施	
	11月 戦後初の赤字国債発行	
1966 (昭和41)	10月 国債, 証券取引所に上場	
1967 (昭和42)	2月 日銀, 国債の買オペを開始	
		7月 欧州共同体(EC)の成立
1968 (昭和43)	6月 金融機関合併転換法の施行	3月 金, 二重価格制(金プール制廃止)
		11月 欧州通貨危機, 市場閉鎖
1969 (昭和44)	9月 公定歩合, 年利制へ移行	
		10月 IMF, SDRを創設
		10月 西独マルク, 平価切上げ
1970 (昭和45)		1月 日銀, BISに加盟
	2月 大蔵省, 銀行の配当規制を緩和	
1971 (昭和46)	5月 手形市場の創設	
	7月 預金保険機構の発足	
	8月 円暫定フロート	
	12月 円切上げ	8月 米, ドルの金交換を停止
1972 (昭和47)	5月 外貨集中制度の廃止	12月 スミソニアン体制が発足
	6月 日銀, 手形オペを開始	
1973 (昭和48)	2月 円変動相場制へ移行	2~3月 主要先進国, 変動相場制へ移行
		10月 第1次石油危機の発生
	12月 公定歩合, 戦後最高の9.0%へ	
1974 (昭和49)	1~3月 日銀, 金融引締めで, 窓口指導を強化	
		12月 米, 金解禁
1975 (昭和50)	12月 特例国債(財政特例法による)の発行	
1976 (昭和51)		1月 IMF, キングストン合意(変動相場制を正式に承認)
	3月 大蔵省, 現先取引の公認通達	
1977 (昭和52)	4月 大蔵省, 国債の売却制限を緩和(初の国債流動化措置)	
1978 (昭和53)	6月 中期国債を発行	4月 IMF改正協定
		12月 第2次石油危機の発生
1979 (昭和54)		3月 欧州通貨制度(EMS)の発足

年	国内関係	海外関係		
1980 (昭和55)	4月 コールレートの完全自由化	3月 欧州通貨単位 (ECU) の導入		
	5月 譲渡性預金 (CD) 発行開始			
	1月 中期国債ファンドの発売			
	3月 非居住者預金の金利自由化			
	12月 居住者外貨預金の金利自由化			
1981 (昭和56)	12月 改正外為法施行 (対外取引原則禁止から原則自由へ)	8月 メキシコ通貨危機の発生		
	6月 新銀行法の公布			
1982 (昭和57)	2月 東京証券取引所, 外国証券会社に門戸を開放			
1983 (昭和58)	4月 銀行による国債窓販の開始			
1984 (昭和59)	5月 日米円ドル委員会, 日本の金融・資本市場の開放を協議, 金融自由化と円の国際化について報告書を発表			
	6月 銀行の国債ディーリング開始			
1985 (昭和60)	3月 市場金利連動型預金 (MMC) の導入		10月 米, 包括関税通商法の成立 (日米貿易摩擦激化)	
	10月 大口定期預金の金利自由化		9月 G5, プラザ合意 (政策協調ドル高是正)	
	10月 東京債券先物市場の創設			
	10月 外銀, 信託業務に参入			
1986 (昭和61)	2月 短期国債の発行	10月 英, 金融ビッグバン実施 11月 米, 銀行倒産多発		
	4月 「前川レポート」 (国際協調・内需拡大) 発表			
	9月 円高不況対策を決定			
	12月 東京オフショア市場の創設			
1987 (昭和62)	2月 公定歩合, 歴史的低水準へ (2.5%)		2月 G7, ルーブル合意 (為替レート安定化)	
	5月 円高緊急対策を決定			
	12月 大蔵省, 銀行に対しBIS自己資本比率規制を義務づけ (1992年度までに)			
1988 (昭和63)	4月 少額貯蓄非課税制度 (マル優) 廃止		10月 米, NY株式暴落 (ブラック・マンデー)	
1989 (昭和64) (平成元)	2月 相互銀行, 普通銀行に転換			7月 BIS, 自己資本比率の国際統一基準決定
	12月 東証平均株価バブル期のピーク			
1990 (平成2)	3月 大蔵省, 不動産向け融資の総量規制を通達			
	8月 公定歩合6.0%へ (バブル期のピーク)			
1991 (平成3)	5月 地価税法の公布			

年	国内関係	海外関係
1992 (平成4)	7月 証券取引等監視委員会の発足 8月 東証株価が低落, 総合経済対策を決定	6月 ロシアがIMFに加盟
1993 (平成5)	4月 金融制度改革法の施行 4月 総合経済対策決定	11月 EUが発足(マーストリヒト条約)
1994 (平成6)	2月 総合経済対策決定 10月 預金金利の完全自由化	12月 メキシコ・中南米通貨危機
1995 (平成7)	1月 東京共同銀行を設立(破たん信組の受け皿) 9月 緊急経済対策を決定 9月 公定歩合0.5%, 歴史的低水準へ 12月 住専の不良債権処理, 公的資金の投入を決定	
1996 (平成8)	4月 三菱銀行と東京銀行が合併 7月 住宅金融債権管理機構が発足 9月 整理回収銀行が発足	
1997 (平成9)	6月 金融持株会社の解禁 6月 改正日銀法が成立(1998年4月施行)	7月 アジア通貨危機 10月 世界同時株安(香港市場が引き金)
1998 (平成10)	11月 北海道拓殖銀行, 山一証券が破たん 3月 大手銀行に公的資金注入 4月 改正外為法が施行(日本版金融ビッグバンへ) 6月 金融システム改革法が成立 6月 金融監督庁が発足 10月 金融再生関連法が成立 10月 日本長期信用銀行, 一時国有化 11月 緊急経済対策の決定 12月 日本債券信用銀行, 一時国有化	6月 欧州中央銀行が発足 8月 ロシア通貨危機の発生
1999 (平成11)	2月 金融再生委員会, 大手銀行に公的資金注入 3月 日銀, 「ゼロ金利政策」導入 4月 整理回収機構の発足 11月 東証, マザーズを設立 12月 ペイオフ解禁の1年延期を決定 8~12月 大手銀行等, 金融再編の動き本格化(経営統合, 合併, 提携)	1月 EU, ユーロ単一通貨発足 3月 米, 長期好況(NY株式ダウ1万ドル突破)
2000 (平成12)		1月 米, NY株式が史上最高値

年	国内関係	海外関係
2001 (平成13)	2月 東証平均株価(日経平均), 2年半ぶりに2万円台回復	
	5月 ペイオフ再延長(2002年4月まで)	
	6月 ナスダック・ジャパンの設立	
	7月 金融庁が発足	
	8月 日銀「ゼロ金利政策」を解除	
	5~10月 中堅生命保険会社の破たん相次ぐ	
	1月 経済財政諮問会議が発足	1月 米, NY株式が急落, ITバブル崩壊へ
	1月 中央省庁再編(大蔵省が財務省へ)	
	2月 公定歩合引下げ(0.35%へ)	
	3月 公定歩合引下げ(0.25%へ)	
	3月 日銀「ロンバート型貸出制度」を導入	
	3月 日銀「量的緩和政策」を導入	
8月 日銀「量的緩和政策」を拡大		
9月 東証平均株価(日経平均), 1万円割れ	9月 米, 同時多発テロが発生, 世界同時株安へ	
9月 公定歩合引下げ(0.1%へ)		
11月 「銀行等株式保有制限法」が成立	11月 中国がWTOに加盟	
11月 電子マネー(Edy, Suica)の発行開始		
12月 日銀「量的緩和政策」を拡大		
2002 (平成14)		1月 EU, ユーロ紙幣の流通開始
		2月 アルゼンチン通貨危機の発生
	3月 日本承継銀行(ブリッジバンク)を設立	
	4月 ペイオフを部分解禁	
	4月 大和銀行, あさひ銀行の合併を発表	
	9月 日銀, 銀行保有株式の購入方針を発表	
10月 日銀「量的緩和政策」を拡大		
10月 金融庁「金融再生プログラム」を発表		
2003 (平成15)	3月 福井日銀総裁が就任	3月 米, 対イラク戦争を開始
	3月 日銀「量的緩和政策」を拡大	
	4月 日本郵政公社が発足	
	4月 産業再生機構が発足	
	4月 日経平均株価, バブル後の最安値(28日の終値, 7607円)	
	4月 日銀「量的緩和政策」を拡大	
	5月 リソナ銀行に公的資金を投入	
	5月 日銀「量的緩和政策」を拡大	
	6月 東証株価反転, 長期金利反騰, 景況感上向く	6月 米FRB, デフレ懸念から歴史的な低金利へ(FF金利1.0%)
	8月 日銀, 資産担保証券の購入を開始	
	10月 日銀「量的緩和政策」を拡大	
11月 足利銀行を一時国有化		

年	国内関係	海外関係
2004 (平成16)	1月 日銀「量的緩和政策」を拡大  6月 「金融機能強化法」が成立 12月 銀行に証券仲介業務を解禁 12月 ジャスダック, 証券取引所に昇格	5月 EU拡大, 25カ国へ(中・東欧等の10カ国が加盟) 6月 米FRB, 金利引上げへ転換
2005 (平成17)	4月 ペイオフ解禁 5月 大手銀行, 不良債権比率の半減目標を達成   10月 三菱UFJフィナンシャル・グループが発足 10月 「郵政民営化法」が成立 12月 東証株価, 1万5000円台を回復	7月 中国人民元, 2%切上げ, 通貨バスケット制による管理変動相場制に移行 8月 原油高騰(NYで70ドル台へ)
2006 (平成18)	3月 日銀「量的緩和政策」を解除 4月 あおぞら銀行が普通銀行に転換(長期信用銀行の終焉) 7月 日銀, ゼロ金利政策を解除 (コールレート目標値を0.25%に引上げ)	2月 米FRB議長が交代(グリーンズパンからバーナンキへ)
2007 (平成19)	2月 日銀, 再利上げ(コールレート目標値を0.5%に引上げ) 3月 新しい自己資本比率規制(バーゼルII)の適用開始 3月 住宅金融公庫の廃止 (4月から住宅金融支援機構としてスタート) 3月 電子マネー(PASMO)の発行開始 4月 電子マネー(nanaco, WAON)の発行開始  9月 「金融商品取引法」の全面施行  10月 郵政民営化により, ゆうちょ銀行, かんぽ生命が発足 11月 初の40年国債を発行 12月 保険の銀行窓販の全面解禁 12月 金融庁が「金融・資本市場競争力強化プラン」を発表	1月 EU拡大, 27カ国へ(ブルガリア, ルーマニアが参加) 1月 ユーロ圏, 13カ国へ(スロベニアが参加) 2月 チャイナ・ショック(中国発の世界同時株安)   8月 サブプライム・ショックの発生 9月 英国で約100年ぶりに預金取付けが発生 (ノーザン・ロック銀行)
2008 (平成20)	2月 景気回復期終わる (2002年2月~08年2月, 戦後最長を記録)  4月 白川日銀総裁が就任	1月 ユーロ圏, 15カ国へ(キプロス, マルタが参加)   3月 米ベア・スターンズが破たん

年	国内関係	海外関係
2009 (平成21)	<p>4月 日銀, 景気判断を下方修正</p> <p>10月 政府系の4金融機関が統合し, 日本政策金融公庫が発足</p> <p>10月 大和生命が破たん</p> <p>10月 日銀ネットの次世代RTGSが稼働を開始</p> <p>10月 日銀, 利下げ(コールレート目標値を0.3%へ)</p> <p>12月 日銀, 利下げ(コールレート目標値を0.1%へ)</p> <p>1月 株券電子化</p> <p>1月 ゆうちょ銀行が全銀システムに加盟</p> <p>1月 日銀, 企業金融支援特別オペレーションを導入</p> <p>1月 日銀, CP・社債の買取りを導入</p> <p>2月 日銀, 銀行保有株式の購入を再開</p> <p>3月 日銀, 社債の買取りを導入</p> <p>3月 日経平均株価, バブル後の最安値を更新(10日の終値, 7054円)</p> <p>3月 日銀, 長期国債の買入れを増額</p> <p>5月 日銀, 金融機関向けの劣後ローンの供与を開始</p> <p>5月 日銀, クロスボーダー担保を適格化(米, 英, 独, 仏の国債)</p> <p>5月 通貨バスケット制による管理変動相場制に移行</p> <p>8月 貸付信託(ビッグ)が57年の歴史に幕(新規募集を停止)</p> <p>11月 政府「デフレ宣言」</p> <p>12月 日銀, 新型オペ(共通担保資金供給オペの固定金利方式)を導入</p> <p>12月 日銀, 中長期的な物価安定の理解の明確化(消費者物価上昇率のマイナスの値は許容していないことを明確化)</p>	<p>9月 リーマン・ショックの発生(米リーマン・ブラザーズが破たん, 金融危機の発生)</p> <p>9月 日欧の中央銀行がFRBとのスワップ協定によりドル資金を供給</p> <p>9月 米住宅公社を政府管理下に</p> <p>10月 米「金融安定化法」が成立</p> <p>10月 欧米主要中銀が協調利下げを実施</p> <p>10月 欧米当局が金融機関への資本注入, 銀行間取引の保証, 預金保護の拡大等を実施</p> <p>11月 米FRB, 量的緩和第1弾(QE1)を導入(2010年6月まで)</p> <p>11月 金融サミット(G20緊急首脳会合)の開催</p> <p>12月 米FRB, 事実上のゼロ金利へ(FF金利0.0~0.25%)</p> <p>1月 ユーロ圏, 16カ国へ(スロバキアが参加)</p> <p>4月 金融サミット(ロンドン)</p> <p>4月 米クライスラーが破たん</p> <p>6月 米GMが破たん</p> <p>9月 金融サミット(ピッツバーグ)</p> <p>11月 ドバイ・ショック(政府系企業の破たん)</p> <p>12月 ギリシャの財政悪化が判明, ギリシャ国債が格下げ</p>
2010 (平成22)	<p>3月 日銀, 固定金利型の新型オペを増額</p>	<p>2月 G20(G7に代わって)公式会合へ</p>

年	国内関係	海外関係
	<p>4月 「資金決済法」が施行(銀行以外にも小口の資金移動サービスを認める)</p> <p>6月 日銀, 成長基盤強化を支援するための資金供給制度の導入を公表(8月から実施)</p> <p>6月 「改正貸金業法」の完全施行</p> <p>8月 日銀, 固定金利型の新型オペをさらに増額</p> <p>9月 日本振興銀行が破綻, 初のペイオフを発動</p> <p>9月 政府・日銀が6年半ぶりに円売り介入を実施</p> <p>10月 日銀, 「包括的な金融緩和政策」を導入</p>	<p>5月 EUとIMF, ギリシャに金融支援</p> <p>5月 ギリシャ危機の発生(世界的な株価下落)</p> <p>5月 欧州中銀, ユーロ圏内の国債買入れを実施</p> <p>6月 金融サミット(カナダ)</p> <p>6月 中国, 人民元相場の弾力化を実施</p> <p>7月 米, 「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)が成立</p> <p>10月 中国, 金融引締めへ転換</p> <p>11月 米FRB, 量的緩和第2弾(QE2)を導入(2011年6月まで)</p> <p>11月 金融サミット(韓国)で, 通貨安競争の回避で合意</p> <p>11月 EUとIMF, アイルランドに金融支援</p>
2011 (平成23)	<p>1月 日本国債が格下げ</p> <p>3月 東日本大震災が発生</p> <p>8月 日銀, 金融緩和を追加</p> <p>10月 円相場, 対ドルで史上最高値(75円32銭), 政府・日銀が円売り介入</p> <p>10月 日銀, 金融緩和を追加</p> <p>12月 日銀, 金融緩和を追加</p>	<p>1月 ユーロ圏, 17カ国へ(エストニアが参加)</p> <p>3月 G7が円高阻止で協調介入を実施</p> <p>4月 欧州中銀, 0.25%利上げ(政策金利を1.25%へ)</p> <p>5月 EUとIMF, ポルトガルに金融支援</p> <p>7月 欧州中銀, 0.25%利上げ(政策金利を1.50%へ)</p> <p>9月 米FRB, ツイスト・オペを導入(2012年末まで)</p> <p>11月 欧州中銀, 0.25%利下げ(政策金利を1.25%へ)</p> <p>12月 欧州中銀, 0.25%利下げ(政策金利を1.0%へ)</p> <p>12月 日米欧の中央銀行, スワップ協定を拡充</p>
2012 (平成24)	<p>2月 日銀, 事実上のインフレ目標を導入(消費者物価前年比で+1%), 金融緩和を追加</p> <p>4月 「改正郵政民営化法」が成立</p> <p>4月 日銀, 金融緩和を追加</p>	<p>1月 米FRB, インフレ目標(2%)を導入</p> <p>3月 ギリシャ, 事実上の債務不履行</p> <p>6月 スペイン, EUに支援を要請</p> <p>6月 LIBORの不正操作問題が発覚</p> <p>7月 欧州中銀, 0.25%利下げ(政策金利を0.75%へ)</p>



